

確認事項、提出書類及び添付書類の内容と照らして、準備書類に過不足がないか確認の上でチェックをしてください。

事業 提出書類チェックシート

提出日 令和6年 ○月 ○日

チェック欄	確認		
<input checked="" type="checkbox"/>	下記書類の作成にあたっては、一切の偽りが無いことを誓約します。 ※交付決定後に虚偽が発覚した場合、交付決定の取消、交付した補助金の返還命令を する場合があります。(【交付要綱 第18条】参照)		-
<input checked="" type="checkbox"/>	補助金の交付決定を通知する前において、発注等を完成させた経費については、補助 金の交付対象とならないことについて理解しています。(募集要領【VI 交付申請に当た っての準備について】等 参照)		-
<input checked="" type="checkbox"/>	補助金で取得、または効用の増加した財産(取得財産等)を当該資産の処分制限期間 内に処分(補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、または担保に 供すること)しようとする時は、事前に処分内容等について富山県知事の承認を受けなけ ればならないことについて理解しています。(募集要領【VII その他】参照)		-
チェック欄	提出書類(様式指定)		提出数
<input type="checkbox"/>	① 様式1	商店街にぎわい創出事業応募申請書【必須】	1部
<input type="checkbox"/>	② 別添1	事業計画書【必須】 (※複数の商店街等組織による連名申請の場合は商店街等組織ごとに作成)	1部
<input type="checkbox"/>	③ 別添2	経費配分書【必須】	1部
<input type="checkbox"/>	④ 別添3	地方公共団体からの支援表明書【必須】	1部
<input type="checkbox"/>	⑤ 別添4	直近の役員名簿等【必須】 (※全ての補助対象者ごとに作成)	1部
チェック欄	提出書類(任意様式)		提出数
<input type="checkbox"/>	⑥	定款又は規約等【必須】 (※全ての補助対象者のものを添付)	1部
<input type="checkbox"/>	⑦	直近2期の財務諸表【必須】 (※全ての補助対象者のものを添付)	1部
<input type="checkbox"/>	⑧	商店街等区域図(街区図)【必須】 ア.事業実施場所 イ.歩行者通行量の測定場所 ウ.売上高を把握 する店舗 この3点を図示したもの (※複数の商店街等組織による連名申請の場合は商店街等組織ごとに作成)	1部
<input type="checkbox"/>	⑨	商店街等区域図(区域図)【必須】 ア.駅・空港・船着き場等の交通拠点 イ.当該商店街等の場所 この2点を図示したもの (※複数の商店街等組織による連名申請の場合は商店街等組織ごとに作成)	1部
<input type="checkbox"/>	⑩	被災したことを証する書類【定額(10/10)で申請する場合は必須】	1部
<input type="checkbox"/>	⑪	複数の商店街等組織が連名で実施する場合の説明資料(補足資料) 【任意】	1部
<input type="checkbox"/>	⑫	その他補助事業を具体的に説明しうる資料等【任意】 (※パンフレット、写真等)	1部

※1 応募書類に不備のある場合は、受付できない場合がありますのでご注意ください。

※2 提出書類について、ページ右上及び電子ファイル名に「提出書類○」を付記してください。

※3 上記以外にも審査に当たり、書類等の提出を求める場合があります。また、原則、一度提出された書類の返却はできませんのでご了承ください。

※4 採択決定に係る審査は、原則、提出された応募書類による書面審査によって行います(必要に応じてヒアリングを行う場合があります)。応募書類(添付資料を含むすべての書類)は、事業内容等について、可能な限り具体的に記載してください。

(様式 1)

富山県知事 殿

国税庁が指定した 13 桁の法人番号を記載してください。(法人の場合のみ)
 ※法人番号が分からない場合、以下の国税庁 HP で検索して記載してください。
 法人番号公表サイト(国税庁)
<https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>

令和 6 年〇月〇日

商店街に... 事業応募申請書

1. 補助事業者

補助事業者	法人番号 (*)	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
	団体名	〇〇商店街振興組合
	代表者役職・氏名	理事長 商店 太郎
	所在地	〇〇県〇〇市〇〇区〇〇 1-2-3
連絡担当窓口	所属(部署名)	事務局
	役職	事務局長
	氏名(ふりがな)	商業 次郎(しょうぎょう じろう)
	電話番号	
	E-mail	

定款・規約に記載されている正式名称を記載してください。

直近の役員名簿に記載されている正式名称を記載してください。

- * 法人番号を付与されている場合には、13桁の番号を記載、法人番号を付与されていない任意団体・個人事業者等の場合には、記載不要です。
- * 補助事業者が2者以上の場合は、欄を適宜追加して記載してください。
- * 提出書類①～⑨を用意し添付すること。(提出書類⑩、⑪、⑫については、必要に応じて添付。)

(別添1)

事業計画書

(1) 補助事業者の概況

【商店街等組織】※複数商店街等組織による連名申請の場合、A~Iまでの情報を商店街等組織ごとに作成してください。

A. 商店街等の組織名	〇〇商店街振興組合
B. 商店街等の所在地	添付のとおり (※商店街等区域図(街区図)、(区域図)を添付してください。)
C. 設立年月日	平成2年4月1日
D. 商店街を構成する店舗数 ※非組合員を含み、空き店舗を除く	・ 店 ・ 業種構成 小売業： 、飲食店： 、サービス業： 、 卸売業： 、その他：
E. 組合員数 (加入者数等)	
F. 商店街内の空き店舗数	・ 店
G. 商店街の概況 ※特徴、立地、店舗構成、歩行者通行量の概況、取組状況、商店街が抱える課題等	当商店街は〇〇駅南口から300mにわたって連なる商店街で・・・
H. 活動状況 ※当該地域のまちづくりやコミュニティ活動への参画状況、類似事業の実績	これまで、〇〇、〇〇などのイベント事業を企画・実施・・・
I. 令和6年能登半島地震による商店街の被害状況	①商店街の施設等や各店舗の被害状況 令和6年1月1日の地震で商店街の〇〇が損壊。商店街内の〇店舗が被害を受けるなど・・・ ②歩行者通行量の災害前後の比較等 災害前は1日あたり〇〇人程度の通行量であったが、災害後は〇〇人に減少するなど、災害前に比べ、歩行者通行量は約〇〇%~〇〇%まで落ち込んでいる。また、実際に被災した店舗も〇店舗あり、営業不能に陥るなど・・・ ③売上の災害前後の比較 商店街の売上については、歩行者通行量の約〇〇%の減少や臨時休業を余儀なくされた店舗が〇店舗あったことから、災害前と比較して約〇〇%落ち込んでいる。また、・・・ ④その他、被害状況に関する事項 地震の影響で、商店街内の〇〇が故障、・・・

【民間事業者】※連携体を構成して事業を実施する場合は記載のこと

民間事業者の会社名				
所在地				
設立年月日	年 月 日			
資本の額 又は出資の総額		従業員数		主たる業種
活動状況 ※当該地域のまちづくり やコミュニティ活動への 参画状況、類似事業の実績				

(2) 事業計画

事業名	〇〇商店街げんきマルシェ事業
事業実施予定場所	添付のとおり (※商店街等区域図(街区図)を添付してください)
事業の目的・内容 ※補助金を活用して実施する事業について具体的に記載すること。事業が複数ある場合には、それぞれについて記載すること。	
補助事業の開始及び完了予定日 ※イベント開催予定日等について具体的に記載すること。	補助事業の実施期間：令和6年〇月〇日～令和6年〇月〇日 〇月〇日 事業着手 〇月〇日 イベント実施 〇月〇日 事業完了
本事業の実施体制及び関係団体との連携体制 ※複数の商店街等組織が連名で事業を行う場合(民間事業者との連携や、連合体組織と連携して合同の事業を行う場合も含む)は、それぞれの役割分担や実施体制についても記載すること。	本事業は〇〇商店街振興組合理事長が事業全体を統括し、組合理事を中心として各個店や各事業者との交渉、準備を進めていく。会計管理は組合の事務局職員2名が担当する。 また、〇〇商店街振興組合は事業の企画運営、〇〇まちづくり会社はイベントの周知、チケットの販売を行い、〇〇市はHP上で広報を実施し、・・・

事業実施による効果
※商店街等組織ごとに記載
してください。

【商店街名：〇〇商店街振興組合】

被災後に客足が遠のいていた商店街でイベントを行い多くの人にまた商店街に来てもらうことで、地震の被害から立ち直ったことを内外にアピールでき、さらなる復興に向けた足がかりとする。

また、・・・

当事業を実施することによって期待できる効果について記載してください。

【商店街名：

単独申請の場合、不要な記載欄は削除してください。

※複数商店街等組織で申請する場合は、

災害発生前・事業実施前の概算値については、備考欄に算出の考え方を記載してください。なお、実測値を使用している場合は、その旨を記載ください。

目標数値

※商店街等組織ごとに記載
してください。

※歩行者通行量はイベント
開催時ではない日に測定し
てください。

※売上高は1ヶ月間の売上
高の総計とすること。

※事業実施1年後は事業実
施後の測定と同じ条件で測
定すること。

※備考がある場合、備考欄
に記載すること。

【商店街名：〇〇商店街振興組合】

□歩行者通行量

災害発生前：〇〇〇〇〇人/日（概算）

事業実施前：〇〇〇〇〇人/日（概算） ※災害発生後

事業実施後：〇〇〇〇〇人/日（数値目標）

事業実施1年後：〇〇〇〇〇人/日（数値目標）

（備考：〇〇〇〇〇〇〇〇）

災害発生前の概算値については、備考欄に算出の考え方を記載してください。なお、実測値を使用している場合は、その旨を記載ください。

□売上高

災害発生前：△△△△△円/月（概算）

事業実施前：△△△△△円/月（実測値）

事業実施後：△△△△△円/月（数値目標）

事業実施1年後：△△△△△円/月（数値目標）

（備考：〇〇〇〇〇〇〇〇）

【商店街名：

□歩行者通行量

災害発生前：人/日（概算）

事業実施前：人/日（概算） ※

事業実施後：人/日（数値目標）

事業実施1年後：人/日（数値目標）

（備考：）

単独申請の場合、不要な記載欄は削除してください。

□売上高

災害発生前：円/月（概算）

事業実施前：円/月（実測値） ※災害発生後

事業実施後：円/月（数値目標）

事業実施1年後：円/月（数値目標）

（備考：）

※複数商店街等組織で申請する場合は、必要に応じて、「商店街名」「歩行者通行量」「売上高」を追加して記載してください。

(別添2)

経費配分書

	補助事業者1 (〇〇商店街振興組合)	補助事業者2 ()
補助事業に要する経費	1,900,000 円	円
補助対象経費	1,000,000 円	円
補助金申請額	1,000,000 円	円
自己負担額	900,000 円	

「補助金申請額」は、1商店街につき100万円以内です。

【経費】

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費 (税込み)		補助対象経費 (税抜き)		補助金申請額		備考
	円	円	円	円	円	円	
①商店街にぎわい創出事業	1,100,000	円	1,000,000	円	1,000,000	円	②～⑯の合計
②謝金		円		円			
③旅費		円		円			
④会議費		円		円			
⑤店舗等賃借料		円		円			
⑥無体財産購入費		円		円			
⑦設営費		円		円			
⑧運搬費		円		円			
⑨備品費		円		円			
⑩借料・損料		円		円			
⑪消耗品費		円		円			
⑫印刷製本費		円		円			
⑬広報費		円		円			
⑭委託費		円		円			
⑮外注費		円		円			
⑯補助員人件費		円		円			
⑰補助対象外経費	900,000	円	—	円	—	円	
		円	—	円	—	—	
		円	—	円	—	—	
⑱合計 (①+⑰)	1,900,000	円		円		円	

経費の内容については、備考欄に記載してください。
〇〇のレンタル料、〇〇費等

見積書等の提出書類に記載のある補助対象外経費を記載してください。

(注1) 補助対象となる経費については、各々の積算明細を備考欄に記載又は資料を添付すること。
 (注2) 直接的な被害を受けた商店街等以外の補助金申請額は、補助対象経費の2/3以内とすること。

(別添3)

地方公共団体からの支援表明書

富山県知事 殿

市町村にて記載された書類を添付してください。

令和6〇月〇日

〇〇市商業振課長 〇〇 〇〇

補助事業名	〇〇商店街げんきマルシェ事業
補助事業者名	〇〇商店街振興組合

地方公共団体名	〇〇市	住所	〇〇市〇〇町
担当部署	〇〇部〇〇課	担当者名	〇〇 〇〇
電話番号	〇〇-〇〇-〇〇	メールアドレス	〇〇@〇〇.jp

<p>1. 当該地方公共団体における補助事業者（商店街等）の役割・重要性について【必須】</p> <p>〇〇商店街は、〇〇市において、「〇〇」など多彩なイベントを企画、開催し、地域住民の楽しいふれあいの場づくりや地域の活性化に寄与している。</p> <p>本事業を展開することで、〇〇商店街へ再び人を呼び込み、地域の活性化が期待される。</p>
<p>2. 今回のにぎわい創出事業に対する地方公共団体の支援内容について【必須】</p> <p>(財政支援、人的支援、広報支援など、地方公共団体で予定している支援内容を記載ください)</p> <ul style="list-style-type: none">・事業の実施にあたり、関係者と連携し、市がサポートを行う。・事業に関して、市のホームページやSNS等を活用して広く周知する。
<p>3. 今回のにぎわい創出事業に対する意見等【任意】</p>

※複数商店街等組織による連名申請において、それぞれの所在地を管轄する市町村が異なる場合は、それぞれの市町村ごとに支援表明書の提出が必要となります。

(別添 4)

役員名簿

【補助事業者：〇〇商店街振興組合】

氏名カナ	氏名漢字	生年月日				性別	会社名	役職名
		和暦	年	月	日			
ショウテン タロウ	商店 太郎						〇〇商店	代表
〇〇 〇〇	〇〇 〇〇						〇〇屋	店主

(注)

役員名簿については、氏名カナ（半角、姓と名の間も半角で1マス空け）、氏名漢字（全角、姓と名の間も全角で1マス空け）、生年月日（半角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は2桁半角）、性別（半角で男性はM、女性はF）、会社名及び役職名を記載する。（上記記載例参照）。

また、外国人については、氏名漢字欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。